

第6期「北海道における林業労働力の確保の促進に関する基本計画」の概要

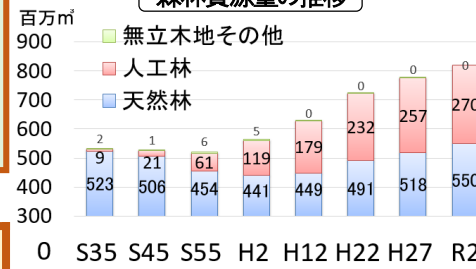
第1 基本計画策定の趣旨

- 趣旨 道では、「林業労働力の確保の促進に関する法律」に基づき、林業労働力の確保の促進に関する基本方針、事業者が行う雇用管理の改善等の目標及びこれらを推進するための施策などを定めた第6期の基本計画を策定し、林業労働力の育成・確保を総合的に推進するもの
- 計画期間 令和4年度(2022年度)～令和8年度(2026年度)までの5年間

第2 林業における経営及び雇用の動向

- 森林・林業を取り巻く情勢
 - 人工林の蓄積が増加し、本格的な利用期
 - 「ゼロカーボン北海道」の実現に貢献するため、森林の整備や道産木材の利用にこれまで以上に取り組む必要
 - 人材育成の拠点として北森カレッジが開校
- 林業事業者の現状
 - 林業事業者のうち72%が中小・零細な経営
- 林業従事者の雇用管理の現状
 - 通年雇用化率は61%と全産業並みの水準に改善
 - 林業の死傷年千人率は18.0と、全産業平均の約5倍
- 林業労働力の動向
 - 林業従事者数は、平成17年度(2005年度)を底に増加
 - 60歳以上が32%、造林を担う従事者は減少傾向
 - 新規就業者の約2割が1年以内に離職
- 林業労働対策の現状と課題
 - 高齢化による林業従事者の急激な減少が懸念される中、地方への関心の高まり等を踏まえた担い手確保対策が必要
 - 通年雇用化率などは改善されているものの、収入、人間関係、体力面など、離職原因を踏まえた定着に向けた対策が必要
 - 他産業と比較して高い割合で労災が発生しており、詳細な原因分析を踏まえた労災防止対策が必要

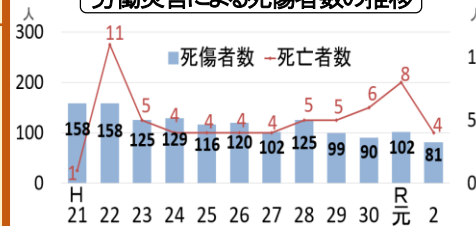
森林資源量の推移



林業従事者数の推移



労働災害による死傷者数の推移



第3 林業労働力の確保の促進に関する基本方針

【林業従事者の育成・確保】

- コロナ禍による地方への関心拡大を踏まえ、林業への新規参入を促進
- 計画的な人材の育成による従事者の段階的なキャリアアップを促進
- 林業従事者の定着を促進

- 北森カレッジ
- 即戦力となり、将来的に企業等の中核を担う人材を育成
- 産学官が連携したオール北海道による運営

第4 事業者が行う林業労働力の確保に関する目標

★指標: 新規参入者数:1,600人(R4~R13年度(2022~2031年度)) ⇔ 現状:764人(H28~R2年度(2016~2020年度))

- 多様なツールの活用による人材確保
- 緑の雇用の活用など、林業従事者の段階的な知識・技能の習得
- 教育体制や就業環境の改善、能力評価の導入などによる人材の定着

第5 林業労働力の確保の促進を図るための施策

- 地域協議会などと連携し、移住希望者等への魅力発信等を実施
- 体系的な研修の実施などにより従事者のキャリアアップを支援
- 造林作業の軽労化など、労働条件改善の支援
- 事業者向け研修会や若手林業従事者のネットワークづくりなどによる定着支援

- 多様なツールを活用した魅力発信による入学者の確保
- 市町村や林業事業者などと連携し、各地のフィールドを活用した実践的な実習による人材育成と着実な就業・定着

【労働安全の向上】

★指標: 高性能林業機械等による伐倒の割合 50%(R13年度(2031年度)) ⇔ 現状:37% (R元年度(2019年度))

- 詳細な発生原因分析に基づく労災防止対策や教育の強化による労働安全の向上を促進

- 安全教育等への積極的な参加やリスクアセスメントの徹底などによる災害の発生防止
- 安全衛生装備の導入促進などによる安心安全な就労環境の形成

- 高性能林業機械などの導入促進や実地研修、安全指導員の巡回指導等による安全管理・安全意識の向上
- 新技術などを活用した安全装備等の導入支援

【林業事業者の経営体質の強化】

★指標: 素材生産性:13.0m³/人日(R13年度(2031年度)) ⇔ 現状:9.1m³/人日(R元年度(2019年度))

- 生産性・収益性の向上と技術者の育成確保を促進
- 経営力向上による林業従事者の所得向上や通年雇用化を促進

- ICT等最新技術による生産性向上
- 経営改善による他産業と同程度の所得の確保
- 事業量の長期的、安定的な確保による通年雇用化

- スマート林業の普及定着の推進と、最新技術に対応した人材の育成
- 経営改善につながる研修会等の開催
- 素材生産と造林の一貫作業や異業種との連携等による通年雇用化を支援
- 森林施業プランナーの育成などによる提案型施業の普及

第6 その他林業労働力の確保に関する事項

- 北海道森林整備担い手支援センターと連携した就業相談や技術の向上を図る研修の実施
- 多様な働き方への対応や移住者等の受入体制づくりなどによる、山村地域の活性化及び定住環境の整備
- SNS等多様なツールによる林業や山村地域の魅力の発信など、森林・林業に対する理解の促進